

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳楽 幸雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） （本社の所在の場所） 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA （06）6452 - 2101（代表）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA
【電話番号】	（06）6452 - 2101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳安 晋
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号 株式会社大阪証券取引所 大阪府中央区北浜1丁目8番16号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	156,487	158,321	607,639
経常利益(百万円)	20,691	15,436	58,436
四半期(当期)純利益(百万円)	13,264	10,938	31,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,022	3,908	32,345
純資産額(百万円)	422,614	431,633	435,935
総資産額(百万円)	643,069	651,816	651,908
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	80.67	66.50	188.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	80.48	66.40	188.60
自己資本比率(%)	65.4	65.9	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期における経済環境は、欧州における政府債務問題や中国など新興国経済の伸び悩みにより減速感が強まりました。日本では、震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果により緩やかな回復基調にありましたが、先行きに不透明感のある状況が続いています。

このような経済環境のもと、日東電工グループでは前年度の「挑む年」から、今年度を市場で勝ち、競合に勝ち、自らに「克つ年」として対応を開始しました。スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPCなど需要が旺盛な市場に向けオプトロニクスやインダストリアルテープの製品を順調に拡販しました。また、自動車生産台数も米国の堅調な需要や日本のエコカー補助金効果により回復しました。これにより、売上高は堅調な推移となりました。一方、利益面では、平成23年度（2011年度）の液晶テレビの価格下落が激しく、当社もその影響を受けましたが、顧客との協業による新しいビジネスモデル（ロールトゥパネル生産方式）の導入やスマートフォンやタブレットPC等の成長領域に注力することで、利益確保に努めています。

以上の結果、売上高は前第1四半期と比較し1.2%増（以下の比較はこれに同じ）の158,321百万円に、営業利益は21.6%減の16,359百万円となりました。経常利益は、25.4%減の15,436百万円、四半期純利益は17.5%減の10,938百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### インダストリアルテープ

自動車業界向けは、生産台数の回復に伴い順調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレットPCの市場成長に加え、採用される製品数も拡大したことにより、好調に推移しました。一方、電子部品向け粘着テープは、震災後特需の反動も大きく、当第1四半期において回復が見られたものの、緩やかなものでした。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、全体的に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は62,613百万円、営業利益は3,771百万円となりました。

#### オプトロニクス

情報機能材料は、テレビ向けが緩やかな回復基調にあったこと、スマートフォンやタブレットPC向けが継続した拡大傾向にあったことなどから、全体として堅調に推移しました。半導体用材料は、デジタルカメラなどの民生機器の需要低迷により回復が道半ばとなりました。プリント回路は、期の後半からHDD（ハード・ディスク・ドライブ）市場が減速したため影響を受けました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレットPCで使用される半導体製造工程用テープが好調に推移しましたが、テープ貼り合せ装置などの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は94,266百万円、営業利益は12,538百万円となりました。

#### その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤の震災後の製品補充が一巡したことに加え、薬価改定による買い控えの影響を受けたため低調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、中東やインドなど新興国向け一般工業用需要が堅調に推移したことに加えて、過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷も重なり、全体としては順調に推移しました。

以上の結果、売上高は8,236百万円、営業損失は59百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,672百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,283,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,408,300	1,644,083	同上
単元未満株式	普通株式 66,828	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,644,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	9,283,300	-	9,283,300	5.34
計	-	9,283,300	-	9,283,300	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	209,855	194,937
受取手形及び売掛金	126,840	133,133
商品及び製品	20,152	20,468
仕掛品	33,355	34,358
原材料及び貯蔵品	14,037	15,634
その他	19,287	18,153
貸倒引当金	541	702
流動資産合計	422,989	415,983
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	198,808	202,057
機械装置及び運搬具	338,555	342,337
工具、器具及び備品	37,907	38,405
土地	19,053	19,563
建設仮勘定	15,842	15,214
減価償却累計額	420,091	422,991
有形固定資産合計	190,074	194,586
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	8,955	12,855
<b>投資その他の資産</b>		
その他	30,096	28,591
貸倒引当金	207	200
投資その他の資産合計	29,889	28,390
固定資産合計	228,919	235,833
資産合計	651,908	651,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,730	82,729
短期借入金	2,978	4,448
未払法人税等	3,507	2,448
役員賞与引当金	284	102
その他	52,987	52,886
流動負債合計	138,487	142,615
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,994	19,003
役員退職慰労引当金	394	348
その他	2,097	2,216
固定負債合計	77,486	77,567
負債合計	215,973	220,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,160	56,153
利益剰余金	412,784	415,498
自己株式	33,655	33,506
株主資本合計	462,073	464,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	951
繰延ヘッジ損益	661	166
為替換算調整勘定	29,049	36,738
その他の包括利益累計額合計	28,532	35,619
新株予約権	963	866
少数株主持分	1,430	1,457
純資産合計	435,935	431,633
負債純資産合計	651,908	651,816

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	156,487	158,321
売上原価	108,054	112,314
売上総利益	48,433	46,007
販売費及び一般管理費	1 27,556	1 29,647
営業利益	20,876	16,359
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	69	58
作業屑収入	286	313
雑収入	423	554
営業外収益合計	847	982
営業外費用		
支払利息	233	215
為替差損	354	1,005
雑損失	445	684
営業外費用合計	1,033	1,905
経常利益	20,691	15,436
特別利益		
固定資産売却益	3	26
特許関連収入	-	450
その他	0	-
特別利益合計	4	476
特別損失		
固定資産売却損	5	20
固定資産除却損	206	476
減損損失	52	-
特別退職金	10	40
その他	35	55
特別損失合計	310	593
税金等調整前四半期純利益	20,385	15,318
法人税等	7,059	4,274
少数株主損益調整前四半期純利益	13,325	11,044
少数株主利益	61	106
四半期純利益	13,264	10,938

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,325	11,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	226
繰延ヘッジ損益	148	828
為替換算調整勘定	2,332	7,554
持分法適用会社に対する持分相当額	53	183
その他の包括利益合計	2,303	7,135
四半期包括利益	11,022	3,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,961	3,850
少数株主に係る四半期包括利益	61	57

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
諸手数料	925百万円	993百万円
支払運賃	3,464	3,690
減価償却費	1,507	1,548
貸倒引当金繰入額	28	45
人件費	11,587	11,964
退職給付引当金繰入額	981	1,136
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
役員賞与引当金繰入額	106	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,663百万円	8,278百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,219	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,223	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,074	88,476	147,550	8,548	156,099	388	156,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	428	7,659	8,088	309	8,397	8,397	-
計	59,503	96,135	155,639	8,857	164,496	8,009	156,487
セグメント利益	3,367	16,772	20,140	384	19,755	1,121	20,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連

材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 1,121百万円には、セグメント間取引消去による 73百万円、その他 1,047百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,141	88,001	150,143	7,889	158,032	289	158,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	472	6,265	6,737	347	7,085	7,085	-
計	62,613	94,266	156,880	8,236	165,117	6,795	158,321
セグメント利益	3,771	12,538	16,309	59	16,250	109	16,359

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連

材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. セグメント利益の調整額 109百万円には、セグメント間取引消去による 51百万円、その他 57百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日付の組織変更に伴い、従来「インダストリアルテープ」に含めていた一部の表面保護材料等を「オプトロニクス」に含めております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間における数値の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

Bento Pazarlama ve Ticaret

事業の内容

工業用テープ及び衛生用関連製品の製造、販売

衛生用関連製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

トルコにおける生産体制の確立によるコスト競争力とスピード対応力の強化  
欧州、および中近東や北アフリカなどの新興国市場でのテープ事業の売上拡大

(3) 企業結合日

平成24年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

Bento Pazarlama ve Ticaret

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNITTO EUROPE NVが現金を対価とした株式取得により、議決権の100.0%を保有したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月4日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

80百万ユーロ

取得に直接要した費用

-

取得原価

80百万ユーロ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

82百万トルコリラ

なお、発生したのれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

流動資産 82百万トルコリラ  
固定資産 71  
資産合計 154  
流動負債 50  
固定負債 4  
負債合計 54

Bento Pazarlama ve Ticaret

流動資産 23百万トルコリラ  
流動負債 20

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円67銭	66円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,264	10,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,264	10,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,424	164,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円48銭	66円40銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	378	242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。